緊急消防援助隊情報

令和6年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の 実施結果について

令和6年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練は、 三重県の地域特性を反映した災害を想定し、「開催地で 発生が予測される災害対応」等をコンセプトに、緊急消 防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づく要請・ 出動手順を検証し、活動技術の向上、自衛隊・海上保安 庁・警察・DMAT等関係機関を含めた連携活動能力の向 上及び応受援体制の向上を図ることを目的とし、次のと おり実施しました。

1. 実施日

令和6年12月21日(土)·22日(日)

2. 実施場所

津市、鈴鹿市、四日市市

3. 訓練想定

令和6年12月21日7時30分、三重県内陸部の鈴鹿 東縁断層帯を震源とする地震が発生し、三重県内陸部 (鈴鹿市、四日市市)で最大震度6強を観測した。

この地震により、鈴鹿市、四日市市を中心とする三 重県北部地域では、建物倒壊、火災、土砂災害等によ る人的・物的ともに甚大な被害が発生した。

三重県内消防機関は消防相互応援協定に基づき、県 内応援隊を出動させた。また、三重県知事は、被害が 甚大であることから、三重県内の消防力のみでは対応 が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援要請を行った。

4. 実施内容

(1) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、三重県庁に消防応援活動調整本部を、鈴鹿市消防本部、四日市市消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を、伊勢湾ヘリポートに航空指揮本部を設置した。被害状況と自県消防力を比較・分析し緊急消防援助隊の要請等により適切に消防力を確保し緊急消防援助隊の受入体制及び運用体制の構築、応援要請等に係る情報伝達、受援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

○ 消防応援活動調整本部内において、県災害対策本部と連絡調整に当たる職員が不足したため、災害の全体像や消防力の調整を要する被害情報の十分な共有が図れなかった。

広域応援室・三重県実行委員会



消防応援活動調整本部設置運営訓練(21日)三重県庁

(2) 参集訓練及び受援対応訓練

応援部隊は、自都道府県が定める応援計画等に基づき、被災地へ出動し当該計画の実効性を確認した。

道路寸断等で陸路での進出が困難な場合を想定し、 航空機により、空路で被災地へ参集した。また、県庁 内の消防応援活動調整本部等は、応援部隊と出動途上 から情報共有を図り、受援体制を確立した。

《今後の課題等》

○ 統合機動部隊に対する受援体制の検証はできたが、 多数の部隊が使用する進出拠点において参集部隊が 集中した際、安全管理担当等の受援対応職員に不足 が生じた。



部隊進出訓練(21日)鈴鹿サーキット会場



(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の統制の下、地震や土砂・風水害等 に起因する災害を想定した各種訓練を関係機関と連携 して実施した。

三重県防災航空隊による偵察・情報収集訓練及び自 衛隊等と連携した救助訓練を実施したほか、中高層倒 壊座屈救出訓練、道路啓開訓練、土砂災害救出訓練等 を実施した。

指揮支援隊の活動統制の下、訓練項目ごとに現地合同指揮所を設置し、県内応援隊、複数の都道府県大隊及び関係機関が連携して情報共有を図る統括的な指揮活動を実施した。

また、水陸両用車等多数の消防庁無償使用車両の災害対応力について検証、複数県の救急隊で救急部隊を編成し搬送体制の確立する訓練を実施した。

《今後の課題等》

○ 被災県指揮隊が合同指揮所内の運営調整を進めるとともに指揮支援本部等で情報統制を行い、また、ドローン、DJSなどを使用し、円滑な情報共有を図ることができた。



中高層倒壊座屈救出訓練(22日)

(4) 後方支援活動訓練

鈴鹿サーキット駐車場において、支援車I型及び拠点機能形成車両等を活用したほか、女性隊員の宿営についても実践・検討した。また、冬季における後方支援活動訓練の実施により、資機材や個人装備の見直し、検討を行うことができた。

《今後の課題等》

○ 受援計画上の宿営場所としている施設を訓練会場と して使用し、広い会場内での部隊配置等に対する検 証を実施することができた。



後方支援活動訓練(21日)鈴鹿サーキット駐車場

5. おわりに

今回の訓練は、消防応援活動調整本部、指揮本部、指揮支援本部及び航空指揮本部の運用調整、航空機等での部隊進出、関係機関と連携した合同訓練の実施等、より 実践的な訓練となるよう計画しました。

三重県における緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、 関係機関との連携活動等における課題等が明らかとなり、 実災害への対応に向けた大変有意義な訓練であったと考 えます。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、 緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めて まいります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました中部ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問合せ先

消防庁国民保護·防災部防災課 広域応援室 TEL: 03-5253-7569 (直通)